

沖縄県の単独世帯の増加について

沖縄県の家族類型の中で、「単独世帯（ひとり暮らし世帯）」の世帯数が2015年の国勢調査で「夫婦と子供から成る世帯」を初めて抜き、家族類型の中でトップとなった。単独世帯の割合が高い要因として、未婚者の増加や女性高齢者の増加、離婚率の高さなどが挙げられる。全国の単独世帯の割合は沖縄県をさらに上回っており、政府は社会保障や住宅など各分野における政策で、家族形態の構造変化を踏まえた制度設計の見直しを行う必要がある。

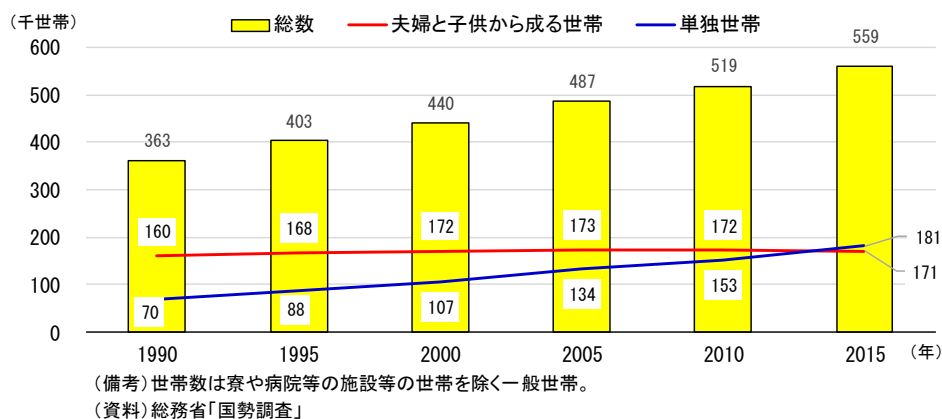
(世帯総数と家族類型別の世帯数の推移)

沖縄県の世帯総数（各施設等の世帯を除く一般世帯）は、2015年の国勢調査によると55万9,215世帯で増加を続けている。1990年と比較すると19万6千世帯増加し、約1.5倍となっている。世帯数の増加を家族類型別（16類型）でみると、5年毎の国勢調査において、「単独世帯（ひとり暮らし世帯）」の世帯数が2015年調査で18万974世帯となり、「夫婦と子供から成る世帯」の17万639世帯を抜き、トップとなった（図表1、図表2）。世帯総数（55万9,215世帯）に占める割合は「単独世帯」が32.4%（2010年調査では29.4%）、「夫婦と子供世帯」が30.5%（同33.2%）となっている。

全国は2010年調査で「単独世帯」が32.4%で、「夫婦と子供世帯」の27.9%を初めて上回り、2015年調査では、「単独世帯」が34.5%、「夫婦と子供世帯」が26.8%と、その差が拡大している。

また、参考までに「単独世帯」と「夫婦と子供から成る世帯」以外の家族類型の構成比を全国と比較すると、本県は「夫婦のみの世帯」の割合が全国より低く、男親または女親のひとり親と子供から成る世帯の割合が全国より高い。また、核家族以外の家族類型では、親と暮らす夫婦の世帯の割合が僅差ではあるが、総じて全国より低い。

図表1 世帯総数と「夫婦と子供から成る世帯」、「単独世帯」の世帯数の推移（沖縄県）



図表 2 家族類型別(16 類型)の世帯数の推移

	沖縄県						全国	
	2005		2010		2015		2015	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
総数(世帯の家族類型)	486981	100.0	519184.0	100.0	559215	100.0	53331797	100.0
A 親族のみの世帯	349691	71.8	359697.0	69.3	369332	66.0	34314998	64.3
1 核家族世帯	302324	62.1	314152.0	60.5	327514	58.6	29754438	55.8
(1) 夫婦のみの世帯	66422	13.6	75038.0	14.5	86079	15.4	10718259	20.1
(2) 夫婦と子供から成る世帯	173100	35.5	172115.0	33.2	170639	30.5	14288203	26.8
(3) 父親と子供から成る世帯	9254	1.9	9764.0	1.9	10546	1.9	702903	1.3
(4) 母親と子供から成る世帯	53548	11.0	57235.0	11.0	60250	10.8	4045073	7.6
2 核家族以外の世帯	47367	9.7	45545.0	8.8	41818	7.5	4560560	8.6
(5) 夫婦と両親から成る世帯	933	0.2	910.0	0.2	778	0.1	190780	0.4
(6) 夫婦とひとり親から成る世帯	3612	0.7	3532.0	0.7	3226	0.6	675634	1.3
(7) 夫婦、子供と両親から成る世帯	3845	0.8	3354.0	0.6	2954	0.5	710006	1.3
(8) 夫婦、子供とひとり親から成る世帯	10950	2.2	9442.0	1.8	7697	1.4	1214005	2.3
(9) 夫婦と他の親族(親、子供を含まない)から成る世帯	1749	0.4	1749.0	0.3	1773	0.3	113444	0.2
(10) 夫婦、子供と他の親族(親を含まない)から成る世帯	6649	1.4	6848.0	1.3	6193	1.1	409775	0.8
(11) 夫婦、親と他の親族(子供を含まない)から成る世帯	845	0.2	940.0	0.2	769	0.1	86214	0.2
(12) 夫婦、子供、親と他の親族から成る世帯	3619	0.7	3171.0	0.6	2395	0.4	272869	0.5
(13) 兄弟姉妹のみから成る世帯	5438	1.1	5913.0	1.1	6424	1.1	322890	0.6
(14) 他に分類されない世帯	9727	2.0	9686.0	1.9	9609	1.7	564943	1.1
B 非親族を含む世帯	3723	0.8	6494.0	1.3	7285	1.3	463639	0.9
C 単独世帯	133567	27.4	152589.0	29.4	180974	32.4	18417922	34.5

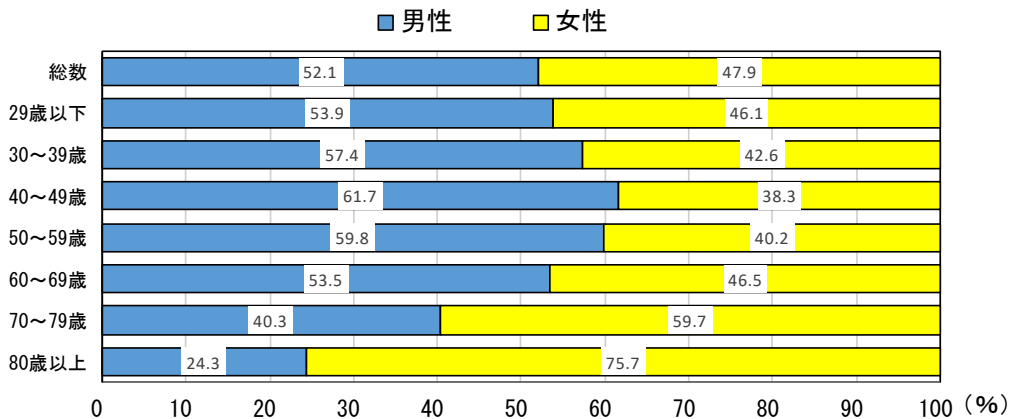
(資料)総務省「国勢調査」

政府は、わが国の典型的な家族構成である標準世帯を「夫婦と子供 2 人」で「有業者が世帯主 1 人だけ」の世帯と定義してきたが、その割合は低下し、近年は 1 世帯当たり人員の減少により、「単独世帯」の割合が最も高くなっており、本県でも前述のように「単独世帯」の割合が最も高い状況となった。全世帯に占める単独世帯の割合が高い要因として、未婚者の増加や女性高齢者の増加、また、本県ではこれらに加えて離婚率の高さなどが挙げられる。以下では、これらについて年代別、男女別、配偶関係別などの統計を用いて分析した。

(単独世帯の年代別の男女割合)

2015 年の本県の単身世帯の男女の割合は、男性が 52.1%で女性の 47.9%を上回っており、この割合は全国平均と同じ割合となっている(図表 3)。

図表 3 単独世帯の年代別の男女割合(沖縄県、2015 年)



(資料)総務省「国勢調査」

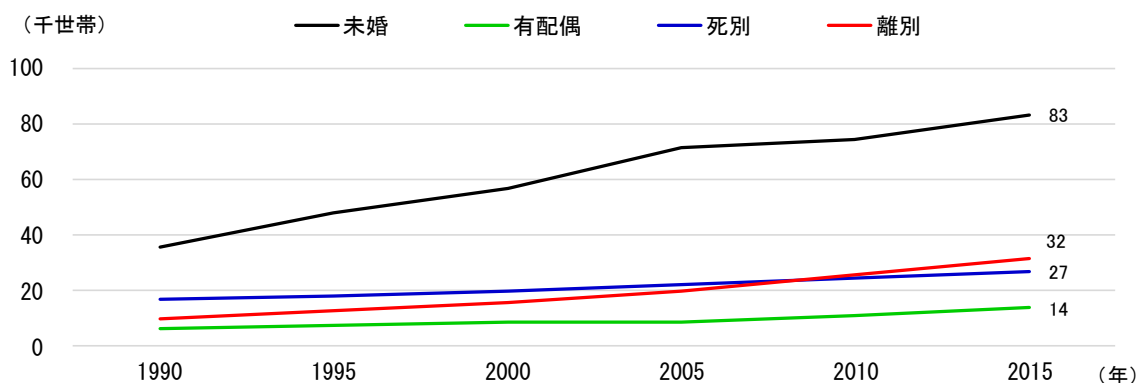
この男女の割合を年代別で見ると、29 歳以下から 60 代までの年代では男性が女性を上回っており、特に 40 代では男性が 61.7%と年代別で最も高い割合となっている。一方、70 代では女性が男

性を上回っており、80歳以上では女性が75.7%と、4人のうち3人が女性となっている。70代以上では、男性と女性の平均寿命の差により、夫との死別により単独世帯となった女性が、妻との死別により単独世帯となった男性を大きく上回っている。

(単独世帯の配偶関係別の世帯数)

配偶関係別の単独世帯数の推移をみると、全ての配偶関係で増加基調にあり、2015年の配偶関係別では未婚が最も多く、次いで離別、死別、有配偶の順となっている(図表4)。また、離別は2010年以降、死別を上回っている。ここで有配偶の単独世帯とは、配偶者がいるものの仕事などの関係で単身生活している世帯などである。

図表4 配偶関係別の単独世帯数の推移(沖縄県)

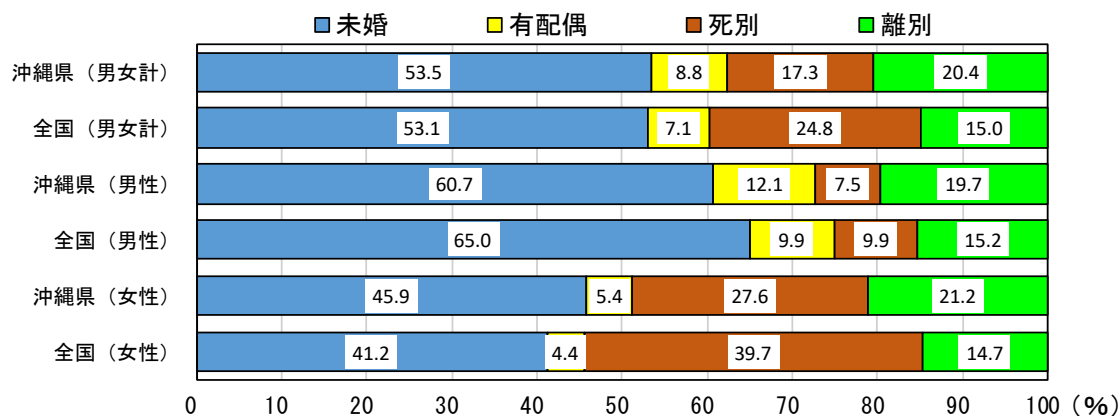


(備考) 配偶関係不詳を除く。
(資料) 総務省「国勢調査」

(単独世帯の配偶関係別の割合)

単独世帯について配偶関係別の割合をみると、本県の男女計では未婚と有配偶の割合は全国と概ね同じであるが、死別の割合が全国より低く、離別の割合が全国より高い(図表5)。また、全国では死別の割合が離別の割合より高いのに対して、本県では離別の割合が死別の割合を上回っている。

図表5 単独世帯の配偶関係別の割合(2015年)



(備考) 配偶関係不詳を除く総数に占める割合である。
(資料) 総務省「国勢調査」

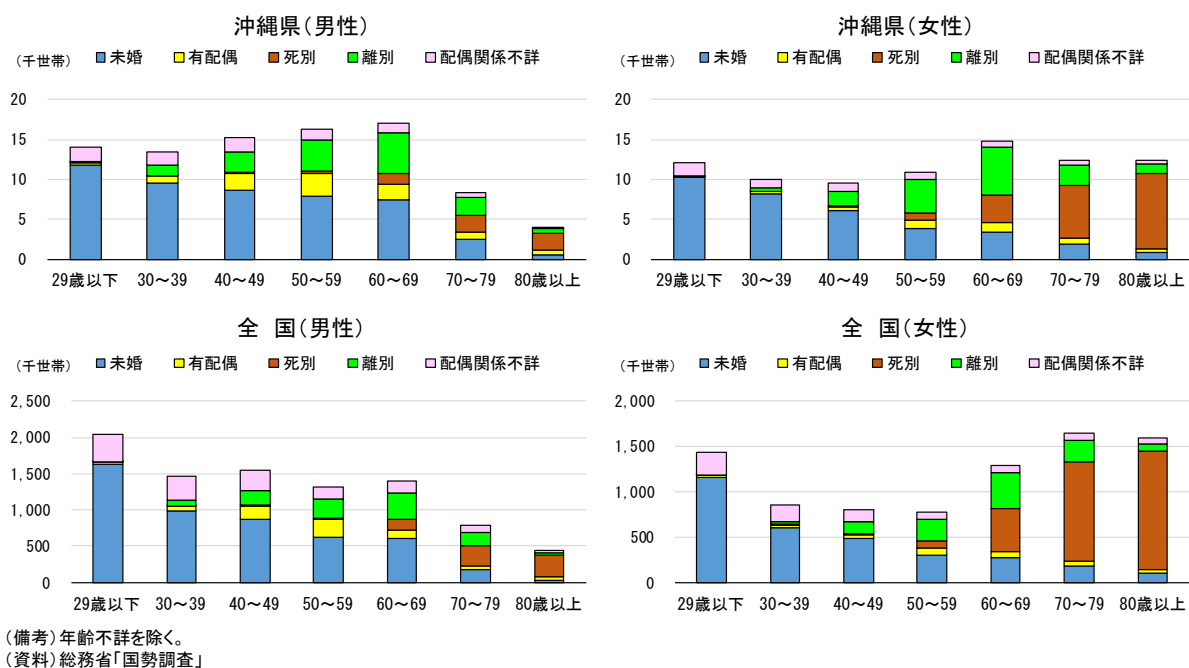
男女別でみると、本県の男性では有配偶と離別が単独世帯に占める割合が全国より高く、未婚と死別が単独世帯に占める割合は全国より低い。また、本県の女性では、未婚と離別、有配偶が単独世帯に占める割合が全国より高く、死別が単独世帯に占める割合が全国を下回っている。

(単独世帯の年代別、配偶関係別の世帯数)

ここで、男女別に年代別の単独世帯数および配偶関係別の内訳（配偶関係不詳を含む）を全国と比較してみた（図表6）。全国の男性の単独世帯数は29歳以下が最も多く、30代から60代までは概ね横ばいとなっている。一方、本県の男性は30代から60代にかけて単独世帯数が多くなっており、60代が最も多く、全国と異なる特徴がみられる。これを配偶関係別でみると、29歳以下と30代では全国、本県とも未婚の単独世帯がほとんどを占めているが、本県では30代から60代にかけて離別の単独世帯数が年齢が高くなるほど多くなり、これが60代の単独世帯数が最も多い要因となっている。

また、女性では全国の単独世帯数は29歳以下で多いが、30代から50代では少なく、60代から70代にかけて多くなり、80歳以上は70代とほぼ同じ世帯数となっている。一方、本県の女性では、29歳以下から50代までの単独世帯数をみると20代で若干多いが、総じてみるとほぼ同じ世帯数となっている。そして50代～60代にかけて単独世帯数が多くなり、60代が年代別で最も多く、男性と同様、全国と異なる特徴がみられる。配偶関係別でみると、50代～60代にかけて離別の単独世帯が多くなっている。女性の単独世帯数が60代で最も多いのは、死別の単独世帯が増加するとともに、離別の単独世帯がこの死別の単独世帯を上回り、年代別で最も多いことが要因である。

図表6 年代別、配偶関係別の単独世帯数(2015年)



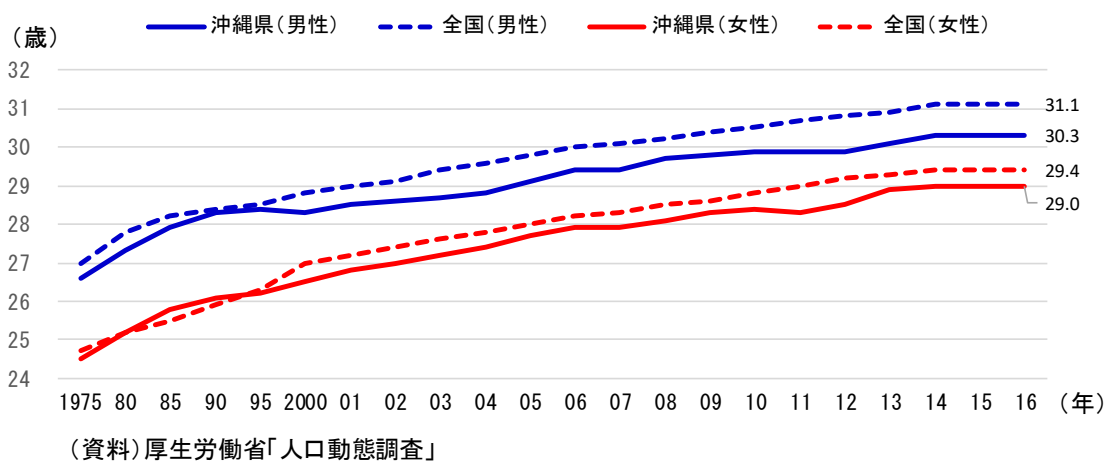
また、全国では男性、女性とも29歳以下と30代で未婚の単独世帯数の差が大きいのに対して本県ではその差が小さい。これは、本県では29歳以下の未婚者が親と同居している割合が全国より

高いことや 29 歳以下の有配偶率も全国より高いことが影響している。それから男女別でみると、70 歳以上では、全国、本県とも女性の単独世帯数が男性を大きく上回っている。これを配偶関係別でみると、夫との死別により単独世帯となった女性が 70 代以上の単独世帯数を大きく押し上げており、男性と女性の平均寿命の差が影響している。

(未婚者の増加)

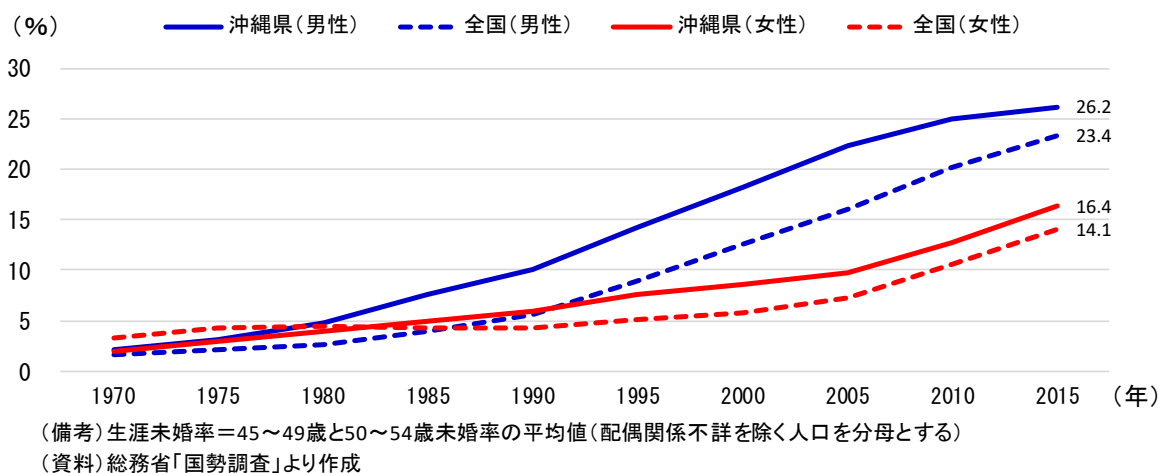
単独世帯数で最も多いのが未婚者であり、**図表 4** でみたように増加している。晩婚化や未婚率の上昇が影響しているが、晩婚化について平均初婚年齢をみると、全国、本県とも男性、女性で長期間にわたり上昇傾向にあったが、2015 年～16 年は概ね横ばいで推移している (**図表 7**)。2016 年の平均初婚年齢は、本県の男性が 30.3 歳で全国 (31.1 歳) を下回り、女性も 29.0 歳で全国 (29.4 歳) を下回っている。

図表 7 平均初婚年齢の推移



一方、未婚率については、生涯未婚率 (50 歳における未婚者の割合) をみると、全国、本県とも男性、女性で上昇傾向が続いている (**図表 8**)。

図表 8 生涯未婚率の推移

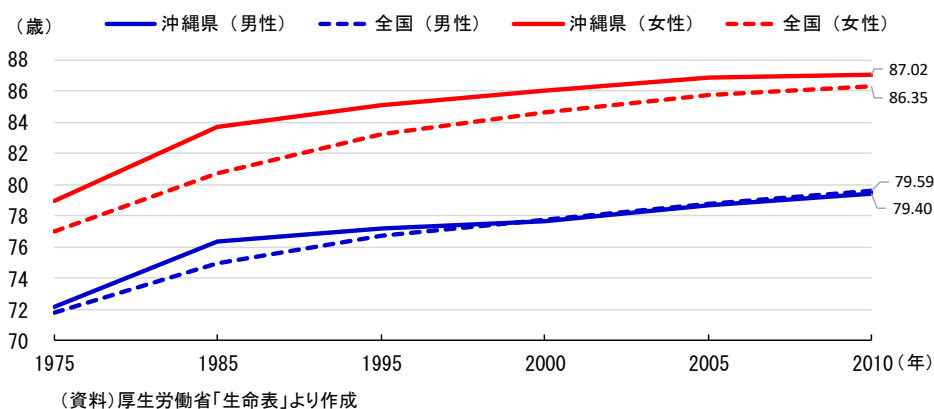


2015年の生涯未婚率は、本県の男性が26.2%で全国(23.4%)を上回り、女性も16.4%で全国(14.1%)を上回っている。本県では結婚(初婚)した人の婚姻年齢は全国より若い一方で、未婚者の割合が高く、しかも50歳における未婚率(生涯未婚率)が上昇している状況にあり、今後、未婚で高齢の単独世帯の増加が見込まれる。

(女性高齢者の単独世帯の増加)

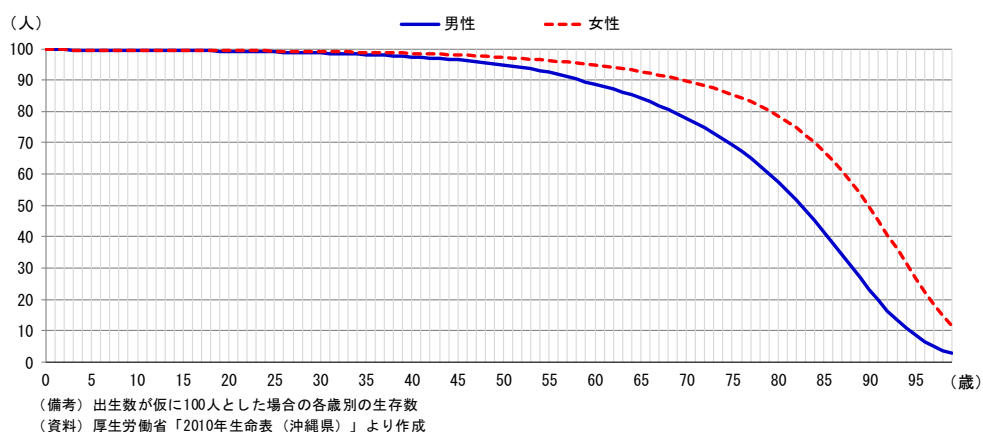
図表4でみたように、配偶者と死別し、子供と同居していない単独世帯も増加している。年代別、配偶関係別の単独世帯(**図表6**)をみると、配偶者との死別は、女性が男性を大きく上回っており、70代以上の単独世帯は、多くが女性である。生命表より全国、本県の平均寿命の推移をみると、男性、女性とも上昇傾向にあるが、2005年から2010年にかけて本県の女性の平均寿命の伸びが鈍化している(**図表9**)。ただし、本県の男性(79.40歳)と女性(87.02歳)の差は2010年で7.6歳ほどあり、この平均寿命の差が高齢女性の単独世帯の増加の要因となっている。

図表9 平均寿命の推移



また、2010年の生命表より、出生数100人に対する各歳別の生存数をみると、本県の男性は70歳での生存数が約78人であるのに対し、女性は約90人となっており、12人の差がある。80歳では男性が57人に対し、女性は76人で、その差は21人と更に拡大している(**図表10**)。

図表10 出生数100人に対する各歳別の生存数(沖縄県、2010年)



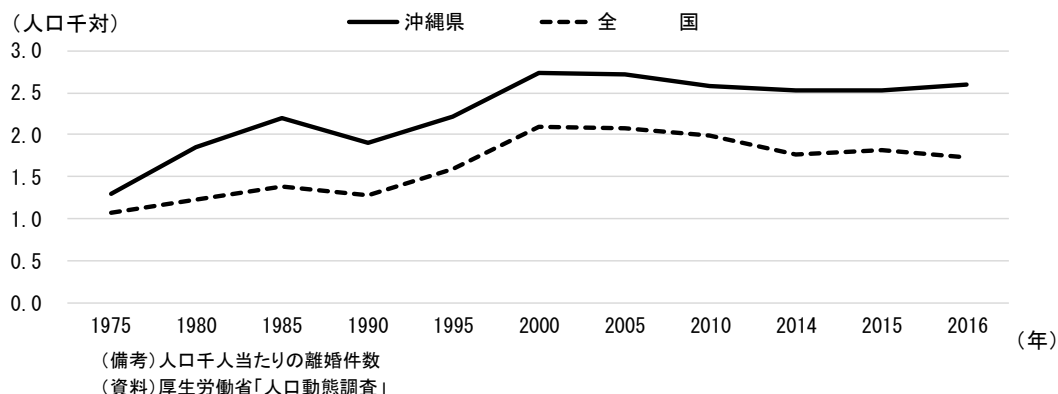
平均寿命は、医療技術などの進歩により今後も伸びていくことが見込まれ、男性、女性の平均寿命の差が縮小しない限り、女性高齢者の単独世帯は今後も増加していくことになる。また、男性についても前述したように生涯未婚率が上昇しており、未婚のまま高齢化していくと男性高齢者の単独世帯数も増加していくことになる。

(離別による単独世帯の増加)

図表 4 でみたように、本県の離婚によって単独世帯となる世帯数は増加しており、2010 年以降は離別が死別を上回って推移している。また、単独世帯に占める配偶関係別の割合をみると、全国は死別の割合が離別の割合を上回っているのに対して、本県では離別の割合が死別を上回っており、全国と異なる特徴がみられる (**図表 5**)。年代別でみると 50 代、60 代で離別の占める割合が全国を上回っており、本県の単独世帯が同年齢層で多い要因となっている (**図表 6**)。

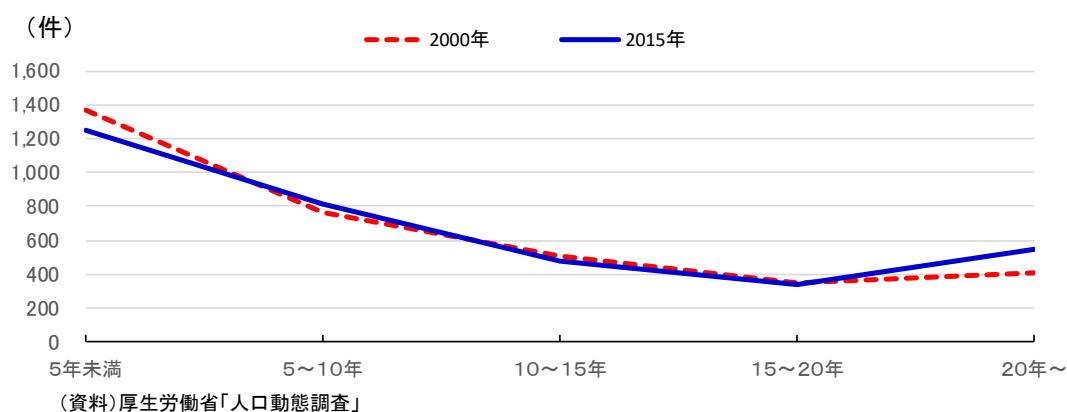
人口千人に対する離婚件数の比率である離婚率は、全国、本県とも総じてみると 2000 年頃までは 80 年代後半を除き上昇傾向がみられたが、2000 年以降は横ばい、または若干低下傾向で推移している (**図表 11**)。ただし、離婚率の水準自体は本県が全国を上回った状況が続いており、単独世帯に占める離婚者の割合が全国より高い要因となっている。

図表 11 離婚率の推移



また、離婚に関する最近の傾向として、同居期間が長いケースでの離婚件数が増加していることが挙げられる。夫婦の同居期間別の離婚件数についてみると、一般に同居期間が短いケースでの離婚件数が多い。本県の 2000 年の離婚件数では同居期間 5 年未満が 1,371 件で最も多く、同居期間が長くなるほど減っている (**図表 12**)。しかし、2015 年の離婚件数をみると同居期間 20 年以上が増加しており、15~20 年を上回っている。中高年の夫婦で子供も独立し、離婚によって単独世帯となるケースが増加しているものとみられる。

図表 12 同居期間別の離婚件数(沖縄県)



(今後の展望と課題)

以上、みてきたように、本県でも「単独世帯(ひとり暮らし世帯)」が「夫婦と子供から成る世帯」を抜いて最も多い家族形態となった。単独世帯の割合が高くなった要因としては、未婚者の増加や女性高齢者の増加、さらに本県の特徴として離婚率の高さによる離婚単独世帯の割合の高さなどが挙げられる。生涯未婚率の上昇や平均寿命の上昇、離婚率の高さが今後も続くと単独世帯が家族形態に占める割合は更に上昇していくものと推察される。

人口減少や少子高齢化のさらなる進展が見込まれる中、単独世帯の増加は社会経済の様々な分野に影響を及ぼす。特に社会保障制度の見直しにおいて、例えば介護についても「介護施設」から「在宅介護」への移行は家族の支えが必要であるが、単独世帯が増加する中では現実問題として困難である。また過疎地における高齢単独世帯の買い物なども代行サービスの支援などが益々必要になるものと見込まれる。さらに、住宅についても既存の住宅から単身向けに適した広さの住宅への住み替えやリフォーム需要、既存住宅の売却などの動きが広まることも予想される。

政府は、これまで社会保障制度をはじめ各政策において、典型的な家族構成である標準世帯を「夫婦と子供2人」かつ「有業者が1人」と定義してきたが既にその割合は低下しており、社会保障や住宅など各分野における政策で、家族形態の構造変化を踏まえた制度設計の見直しを行う必要がある。

(上席研究員 金城毅)